

第1部

計画策定にあたって

第1章 計画策定の趣旨

本市では、平成16年の合併後、平成18年度を初年度とする「本巢市第1次総合計画」を策定し、平成27年度を目標年次として各種施策・事業を推進してきました。

この間、わが国や地方自治体を取り巻く社会経済情勢は、急速な少子高齢化の進行や人口減少局面への移行、地方分権の進展、東日本大震災後の災害への不安など、大きく変化しています。

こうした時代の潮流を踏まえ、本市の将来像の実現に向けて、まちづくりを計画的に進めていくことが求められます。

本巢市第2次総合計画は、平成28年度から平成37年度までの10年間の長期展望に立って、まちづくりの指針を明らかにするものです。

第2章 計画策定の基本姿勢

本巢市第2次総合計画は、次の7つの基本姿勢をもとに策定しました。

1. 市民参加

本計画は、まちづくりに関する市民アンケートや市内4地域における市民ワークショップなど、幅広く市民の声を聞きました。

2. 前計画の検証

本計画は、前計画の達成状況を検証することで、これまでのまちづくりの成果と課題を踏まえました。

3. 数値目標の設定

本計画は、まちづくりの達成状況を測る数値目標を設定することで、実施過程において市民と行政がともに状況を把握・共有できる計画としました。

4. 財政計画との整合

本計画は、市財政計画との整合を確保しながら執行することで、実効性を担保する計画としました。

5. 各分野における基本計画との整合

本計画は、本市におけるまちづくりの最上位計画として位置づけられるものであることから、既存の分野別計画との整合を確保しました。

6. 広域連携の推進

本計画は、ますます広域化する各種行政サービスや市民生活、経済活動を踏まえ、県などの施策動向などとの整合性を図りました。

7. 計画実行性の確保

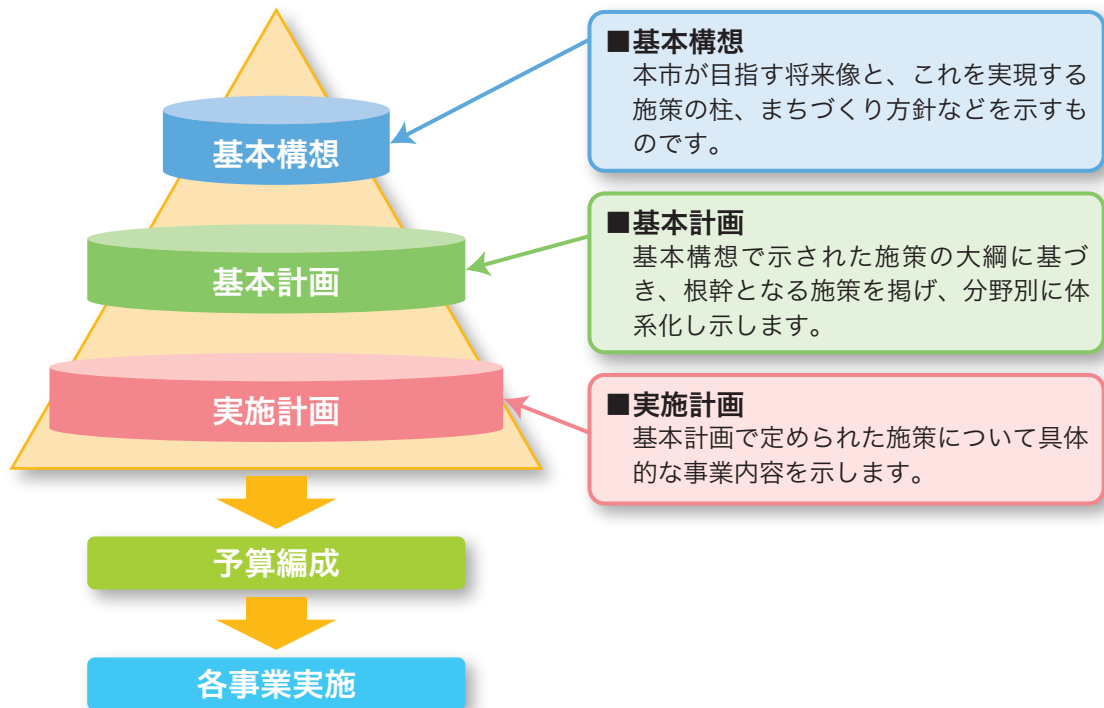
本計画においては、社会経済の変化や市民ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、5年ごとに改定する基本計画、毎年見直す実施計画による構成とするとともに、設定指標に対する目標管理手法を導入し、計画・実施・評価、検証・改善のPDCAサイクルを運用していくこととしました。

第3章 計画の構成と役割

本県市第2次総合計画は、基本構想、基本計画のほか、別途策定する実施計画によって構成され、それぞれの内容は次のとおりです。

構成	内容
基本構想	本市の目指す将来像と、これを実現する施策の柱、まちづくり方針などを示すものです。計画期間は、平成28年度を起点とし、平成37年度を目標年度とします。
基本計画	基本構想で示した施策大綱に基づき、施策を分野別に体系化して示します。計画期間は、基本構想に基づく10年間とします。事業の進捗状況及び環境の変化による計画の見直しに対応するため、前期基本計画を5年間（平成28年度～平成32年度）、後期基本計画を5年間（平成33年度～平成37年度）とします。
実施計画	基本計画で定められた施策について、向こう3年間で実施する具体的な事業内容を定めるものです。毎年度見直しを行うローリング方式を採用し、別途策定します。

■本巢市第2次総合計画の構成



■本巢市第2次総合計画の期間

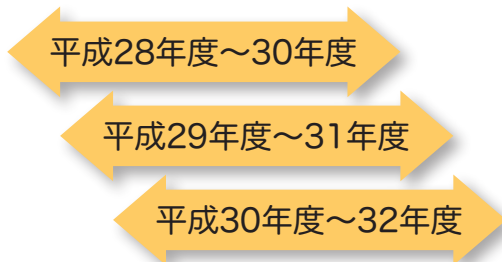
<基本構想…平成28年度から10年間>



<基本計画…前期基本計画（平成28年度から5年間）・後期基本計画>



<実施計画…毎年度、3年ごとの実施計画を策定>



※以後、毎年度3年ごとの実施計画を策定します。

第4章 時代の潮流

わが国では、人口減少社会が到来し、少子高齢化の本格化、社会保障費の増大、急速に進む社会経済のグローバル化、高度情報化などを背景として、社会経済のあり方や仕組みが大きな転換期を迎えています。

これらの社会変化を的確に捉え、市民と行政が協働して自主・自立によるまちづくりを着実に進めていくため、以下のような時代の潮流を踏まえて本計画の策定にあたりました。

(1) 国・県ともに人口減少・少子高齢化社会が進行しています。

人口減少や少子高齢化の進行は、生産年齢人口や経済規模の縮小、一人あたりの社会保障費負担増など社会経済や雇用環境、社会福祉など各分野で大きな影響を及ぼすことが予想されます。

国全体で人口減少社会に移行し、自治体間で人口・人材の獲得に関する競争が激化しています。

(2) グローバル化の進展やこれに伴う地域間競争への対応が求められています。

経済のグローバル化の進展は、産品や製品のみならず、労働力・知的財産権などを含めた幅広い経済活動の自由化への対応が求められています。地域においても、農林業、製造業、観光など地域産業の動向とグローバル経済が交わる機会が益々拡大していくことが予測されます。

こうした機会を地域産業の追い風としていくには、優れた人材の確保、育成が不可欠です。

また、2020年の東京オリンピックの開催などにより外国人観光客の増加が見込まれるため、国際観光への対応が求められます。

(3) 市民が主役となった協働のまちづくりが求められています。

自治体の行財政規模が縮小傾向にある中、市民のニーズは多様化しています。市民一人ひとりが自治・協働の意識を高めるとともに、地域リーダーの育成、女性や若者の参画によるまちづくり活動の活性化が求められています。

まちづくり活動において、目的を共有し、さまざまな立場の人たちの参画によって市民活動の仕組みを構築することが求められています。

(4) 災害多発への備えが求められています。

近年、台風の大型化やゲリラ豪雨の発生による河川氾濫や土砂崩れ、竜巻、落雷などの自然災害が多発し、各種の対策による安全の確保が急務となっています。

(5) 安心できる医療・福祉環境が重要性を増しています。

全国的に高齢化が一層進む社会にあって、地域で安心して暮らし続けることができる環境の実現のために高齢者や障がい者の生活環境づくり、地域医療の充実などに取り組んでいくことが求められています。

また、安心して医療を受けることができる病院や医師の確保などの重要性が高まっています。

(6) 少子化時代における子育て環境・教育環境の充実が求められています。

家庭の教育力や地域の住民同士が互いに助け合う社会の機能が低下する中、子育てを行う世帯への支援や、児童生徒の教育課程に対する社会的な支援の必要性が高まっています。

国においては制度による対応、地域においては家庭や学校、園、コミュニティが互いに連携し、社会全体で子どもを育てる環境づくりが求められています。

(7) 環境問題解決に向けた一人ひとりの行動が求められています。

大量生産、大量消費、大量廃棄に基づく経済システムと消費社会を見直し、環境負荷の抑制や循環型社会の実現を目指すため、市民活動や企業活動が積極的に展開されています。

環境負荷の少ない低炭素社会の構築に向けたまちづくりを進める上で、一人ひとりの意識向上と広域的な連携による取り組みが求められています。

(8) 人々の価値観と仕組みが成熟社会へと移行しています。

わが国の人口減少や新興国の急成長などを背景として、長く続いてきた右肩上がりの成長社会から低成長社会へと移行し、人々の意識も量的な拡大を求める成長重視から質的な向上を求める高品質重視へと変化しています。

(9) 地方分権・自治体行政運営が転換期を迎えています。

地方分権が進む中、地方公共団体においては、「自己決定」と「自己責任」の原則のもと、地域固有の資源と人材を有効に活用することで、地方のことは地方で決め、自ら行動する「地方分権型社会」への移行が進んでいます。

また、地域の課題や住民のニーズが複雑化し、それに伴い行政需要も増大し、画一的な行政施策では対応することが困難になってきていることから、地域に根差し、効率性と実効性を担保できる行政運営を円滑に実施していくための仕組みが必要になっています。

(10) 情報技術の発達と普及が社会を支えています。

情報通信技術の普及・発展により、情報・モノ・財・人の交流が拡大し、さまざまな場面で情報の共有と即時性が高まっています。

一方、情報格差の発生、セキュリティシステム構築に伴う運用コストの増加、職場や地域、家庭などでの人間関係の希薄化の要因となるなどの課題も抱えています。

加えて、インターネットを悪用した犯罪の増加をもたらすなど、負の側面も顕在化し、正しい利用に関する教育機会の拡充などが必要になっています。

自治体行政においても、事務の効率化や市民サービス向上の観点から、ICTの有効活用が進められ、あらゆる世代にとって安全で使いやすいサービスの構築が求められています。

第5章 本市の現状と課題

1. 主要分野における現状と課題

(1) 人口と人口構成

本市の人口及び世帯数は、平成22年には35,047人、世帯数11,150世帯と微増しています。しかしながら、平成2年から平成22年の年齢3区分別人口構成比を見ると、20年間で、老年人口は13.2%から23.0%と割合が大きくなったのに対し、生産年齢人口は67.5%から61.9%に、年少人口は19.3%から15.1%と、ゆるやかではありますが、少子高齢化が進んでいます。

また、近年の人口動態では、自然減が年々増加し、平成25年には社会減がこれまでになく大きくなっていることから、自然減に加え、社会減の進行も不安視されるところです。

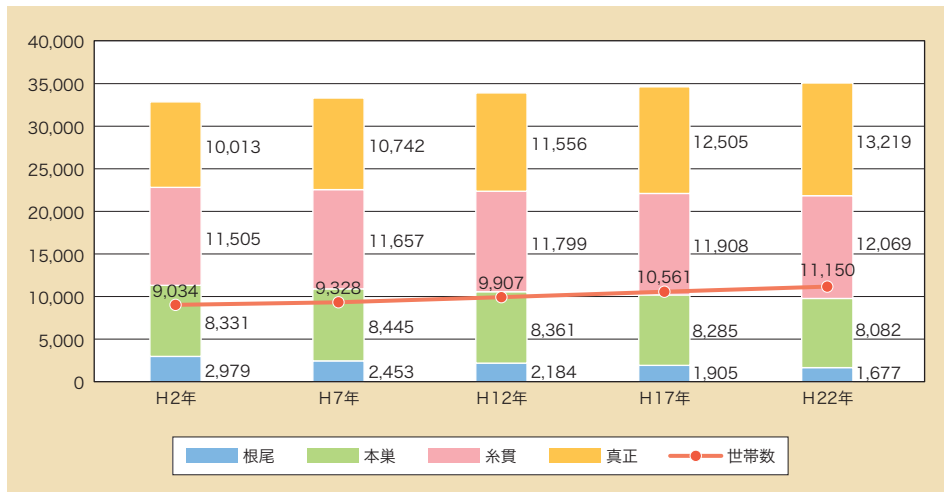
【表1】人口・世帯数の推移（資料：国勢調査）

【単位：人・戸】

	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
人口	32,828	33,297	33,900	34,603	35,047
世帯数	9,034	9,328	9,907	10,561	11,150

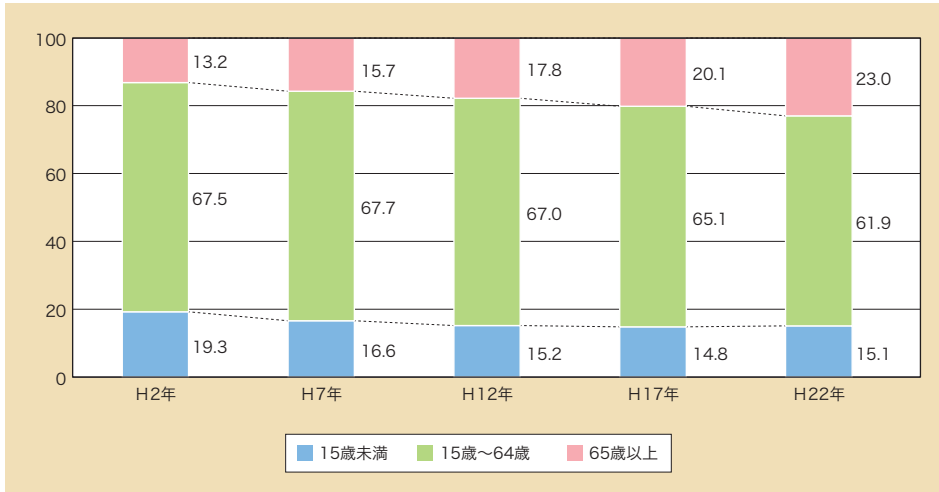
【図1】人口・世帯数の推移（資料：国勢調査）

【単位：人・戸】



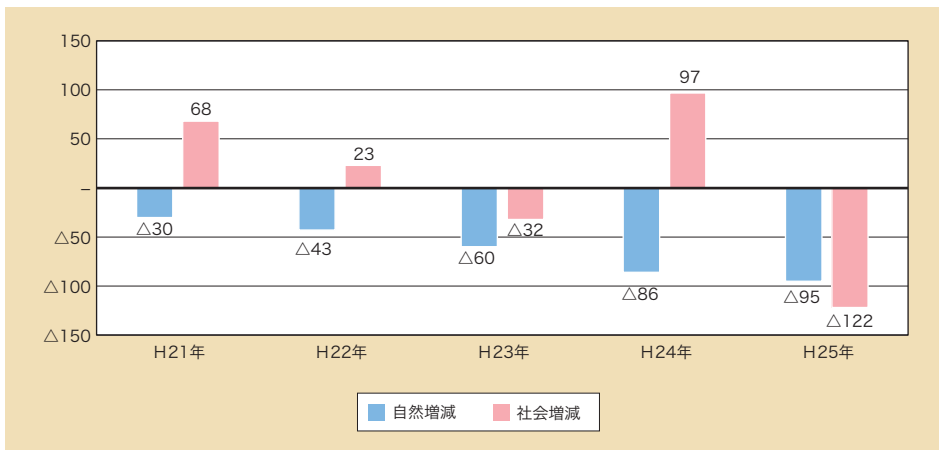
〔図2〕 年齢3区分別構成比の推移（資料：国勢調査）

【単位：％】



〔図3〕 人口動態の推移（資料：岐阜県人口動態統計調査）

【単位：人】



（2）産業

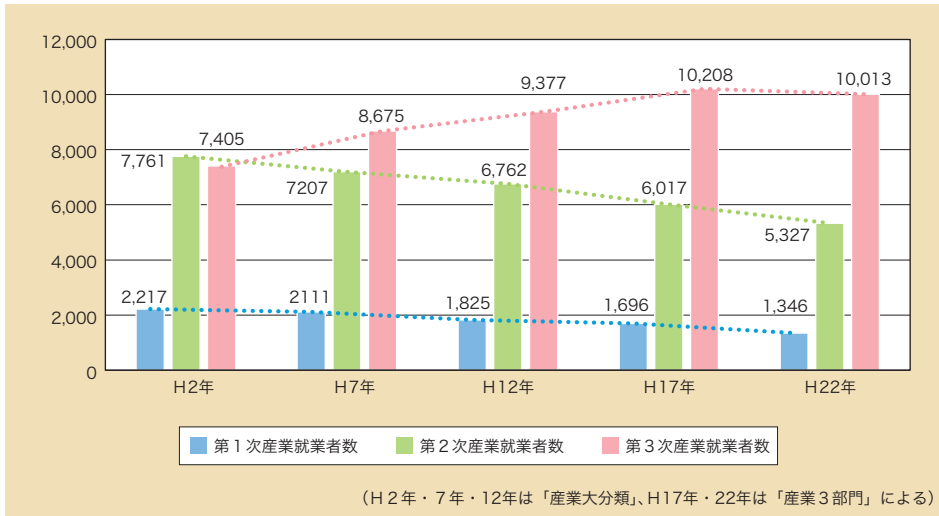
①産業別就業者数

本市における産業別就業者数を平成2年と平成22年とで比較すると、第1次産業の就業者数は、2,217人から1,346人へと39.3%減少しています。第2次産業は7,761人から5,327人へ31.4%の減少、第3次産業は7,405人から10,013人へ35.2%増加しています。特に、第2次産業の就業者数は2,434人減少している一方で、第3次産業は2,608人の増加と、就業状況に変化が見られます。

就業者の全体数はわずかに減少の傾向にあり、魅力ある就業の場の確保が求められます。

【図4】産業部門別就業者数の推移（資料：国勢調査）

【単位：人】



②農林業

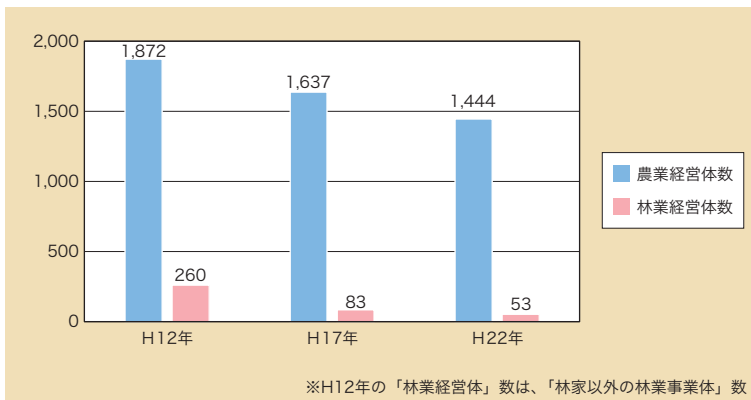
平成22年の農業経営体は1,444であり、平成12年の1,872から428減少しています。林業経営体は平成22年には53であり、平成17年の83から30減少し、林業の衰退が懸念されます。

経営耕地面積では、田が95,682aで全体の65.7%で、次いで樹園地が36,550aの25.1%であり、富有柿をはじめとする果樹栽培が盛んであることがあらわれています。

農業、林業とも後継者不足が懸念され、後継者の育成や確保が求められます。そのためにも、収益性を高める取り組みが重要です。

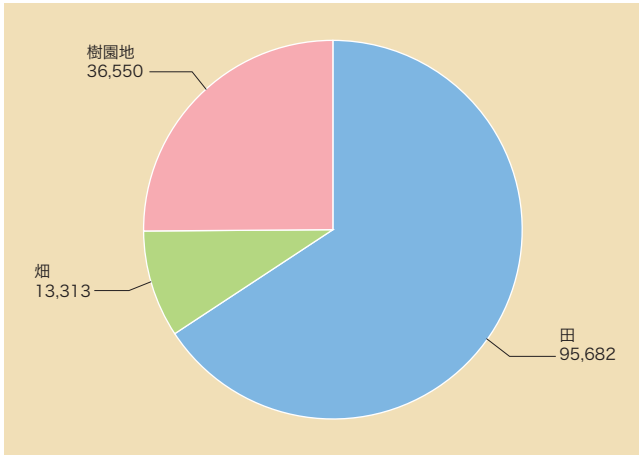
【図5】農林業経営体の推移（資料：農林業センサス）

【単位：経営体】



【図6】経営耕地面積（資料：農林業センサス）

【単位：a】



③工業

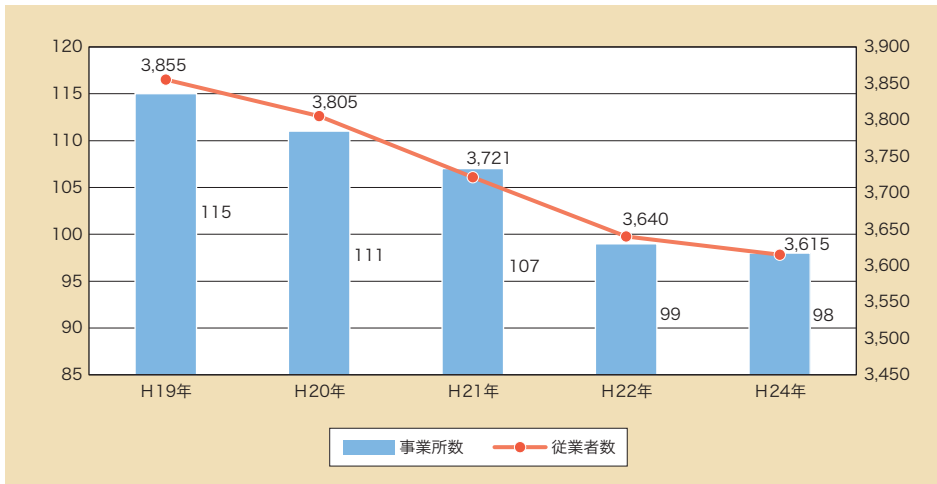
平成19年から平成24年の推移をみると、事業所数は115から98へと14.8%減少、従業者数は3,855人から3,615人へと6.2%減少しています。

製造品出荷額は平成20年の831億6,725万円をピークに、リーマンショック後には減少傾向にあります。今後、東海環状自動車道の開通に伴う企業進出などによる工業振興が期待されることです。

また、これまでの製造業主体の工業に加え、食品加工など女性が活躍し、農業とも連携した起業も求められています。

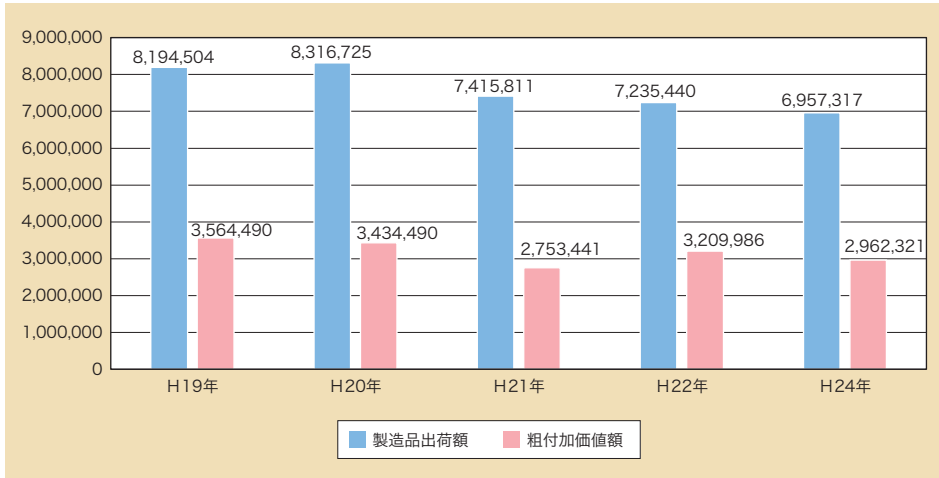
【図7】事業所数・従業者数の推移（資料：工業統計調査）

【単位：事業所・人】



【図8】 製造品出荷額・粗付加価値額の推移（資料：工業統計調査）

【単位：万円】



④商業

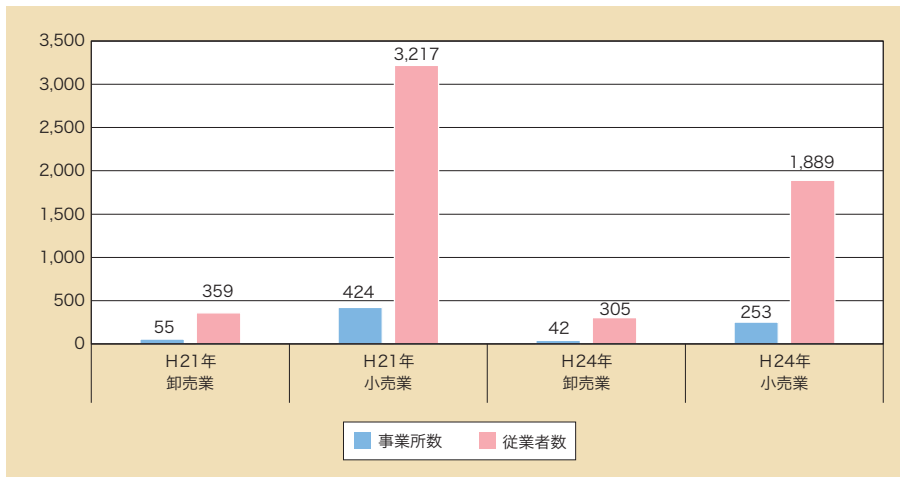
本市では、大型ショッピングセンターが糸貫地域にあり、消費をけん引している一方で、身近な小規模の商店が減少しています。

平成24年卸売業は、事業所数42、従業者数305人と、平成21年と比較すると、事業所は13事業所減少しましたが、従業者数は54人とわずかに減少しています。

小売業については、平成24年には事業所数253であり、平成21年から171減少、従業者数も1,889人と、平成21年から1,328人減少しています。特に小売業の衰退が見られ、地域商業の衰退が懸念されます。

【図9】 卸売業・小売業別事業所数及び従業者数（資料：経済センサス基礎調査）

【単位：事業所・人】



⑤観光

本市の観光は、根尾地域の淡墨桜が広く認知されています。開花時期に30万人を超える集客がありましたが、平成23年から平成25年には25万人を下回り、平成26年には再び25万人を超えました。うすずみ温泉への入込客数は平成25年までは増加の傾向にありましたが、平成26年には9万人を下回りました。

一方、道の駅「織部の里もとす」への入込客数は、平成24年には342,793人でしたが、その後増加し、平成26年には360,988人となっています。

特に、北部地域ではこれまでに整備されてきた観光施設や旅館などの観光事業者、そして豊かな自然環境、文化資源にも恵まれているため、これらを活かした観光振興策が求められます。

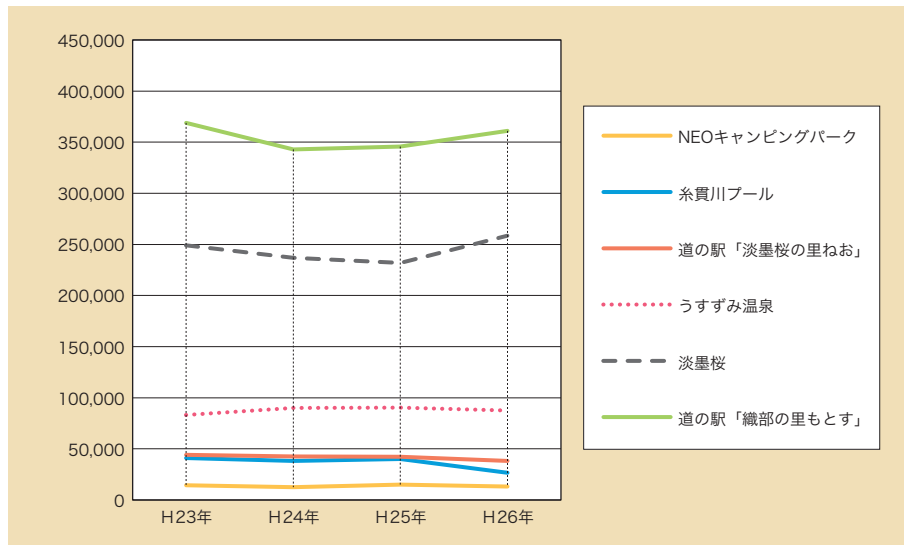
〔表2〕（資料：施設別観光入込客数統計調査）

【単位：人】

	H23年	H24年	H25年	H26年
NEOキャンピングパーク	14,320	12,367	14,953	13,192
糸貫川プール	40,958	38,199	40,140	26,644
道の駅「淡墨桜の里ねお」	44,152	42,583	42,125	38,291
うすずみ温泉	83,250	90,131	90,475	87,500
淡墨桜	249,000	237,000	232,000	258,500
道の駅「織部の里もとす」	369,037	342,793	345,817	360,988
計	800,717	763,073	765,510	785,115

〔図10〕施設別観光入込客数の推移（資料：岐阜県観光入込客数統計調査）

【単位：人】



(3) 生活環境

本市は、能郷白山に象徴される北部の山林や市域を縦断する根尾川、ホタルの生育する環境など豊かな自然環境に恵まれています。工業団地では公害に対する監視を実施するなど、環境保全のための取り組みを進めています。

ごみ処理については、3R^{*}活動を推進しています。今後も更なるごみの減量化と資源化への取り組みが求められます。

また、北部地域を中心に空き家が増加し、廃屋となっていくものも出ています。今後、定住促進や防災・防犯にも考慮しながら対策を講じていくことが必要です。

(4) 保健・医療・福祉

本市では、高齢化が進み、これに伴って医療費も上昇傾向にあります。これに対して、健診や保健指導など予防対策に力を入れています。特定健診・保健指導の受診率は高齢者が高い一方で、40代、50代の働き盛り世代の受診率の向上が求められます。

地域福祉では、生活保護世帯が平成26年度に81世帯と増加の傾向にあり、保護が必要となる以前の対策が必要です。

また、障がい者福祉については主に民間委託であり、近くに事業者がないことが課題となっています。高齢者や障がい者にとっては、移動手段が大きな課題となることから、公共交通機関の役割を検討することが求められます。

本市には、8つの幼児園があり、園児数は合わせて1,067人です（平成26年）。今後、子育て世代の就労を促進するにあたって、病児・病後児保育や延長保育などさらなる充実を図っていくことが求められています。また、乳幼児における栄養指導など、母親への支援も取り組みを進めていますが、今後重要な対策となっていくことが予測されます。

(5) 教育・文化

現在、市内に8つの小学校と4つの中学校があり、平成27年度の小学校児童数は2,189人、中学校の生徒数は1,110人で、今後は、少子化の影響を受け小学校児童数は、減少が見込まれています。学校施設については、全て耐震工事が完了しています。

通学路の安全対策にあたっては、通学路安全確認マップをホームページで公開するほか、市民のボランティアによる見守りなども行われています。

また、ふるさと学習やキャリア教育など地域と連携した学校教育の取り組みにも成果が見られるようになっていきます。北部地域と南部地域では児童・生徒数に大きな差があることから、交流ができる体制づくりをより進めていくことが求められます。

社会教育には生涯学習、文化及びスポーツがあり、いずれも市民協働での取り組みが重要となります。地域や家庭の教育力の向上を図り、次世代を担う青少年教育や指導者の育成、スポーツ施設の維持管理などについて、市民とともにきめ細やかに進めていく必要があります。

文化面においては、地域の文化活動の支援や無形文化財における後継者の育成など市民との協働の促進が求められています。また、有形の指定文化財保護・保存も重要となります。

※3R…リデュース（発生抑制：Reduce）・リユース（再利用：Reuse）・リサイクル（再生利用：Recycle）の3つのRの総称。一つめのR（リデュース）とは、物を大切に使い、ごみを減らすこと。二つめのR（リユース）とは、使える物は、繰り返し使うこと。三つめのR（リサイクル）とは、ごみを資源として再び利用すること。

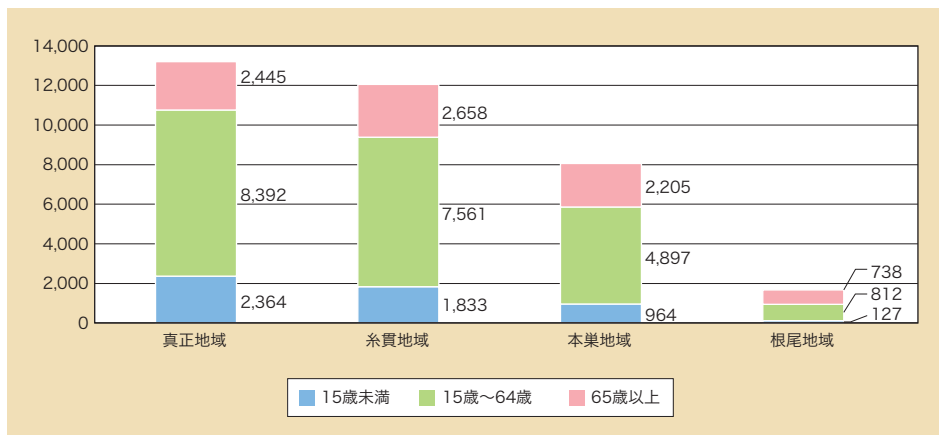
(6) 地域コミュニティ

平成16年に本巢町、真正町、糸貫町、根尾村の3町1村が合併した本市は東西17km、南北43kmと南北に長く、自然環境や人口密度、就業状況や住環境、自治会の年齢構成や人数構成も大きく異なります。地域別年齢区分人口（平成22年：国勢調査）によると、真正地域の人口は13,219人で市全体の37.7%、糸貫地域は12,069人で34.4%、この2地域で本市の72.1%を占めています。本巢地域は8,082人で23.1%、根尾地域は1,677人で4.8%です。

今後、限られた市の財源において、本市の目指す将来像を実現するためには、市民との協働が不可欠です。市民への理解を広く求め、共に本市の目指す姿への取り組みを進めていくことが求められます。

(図11) 地域別年齢区分人口（資料：国勢調査）

【単位：人】

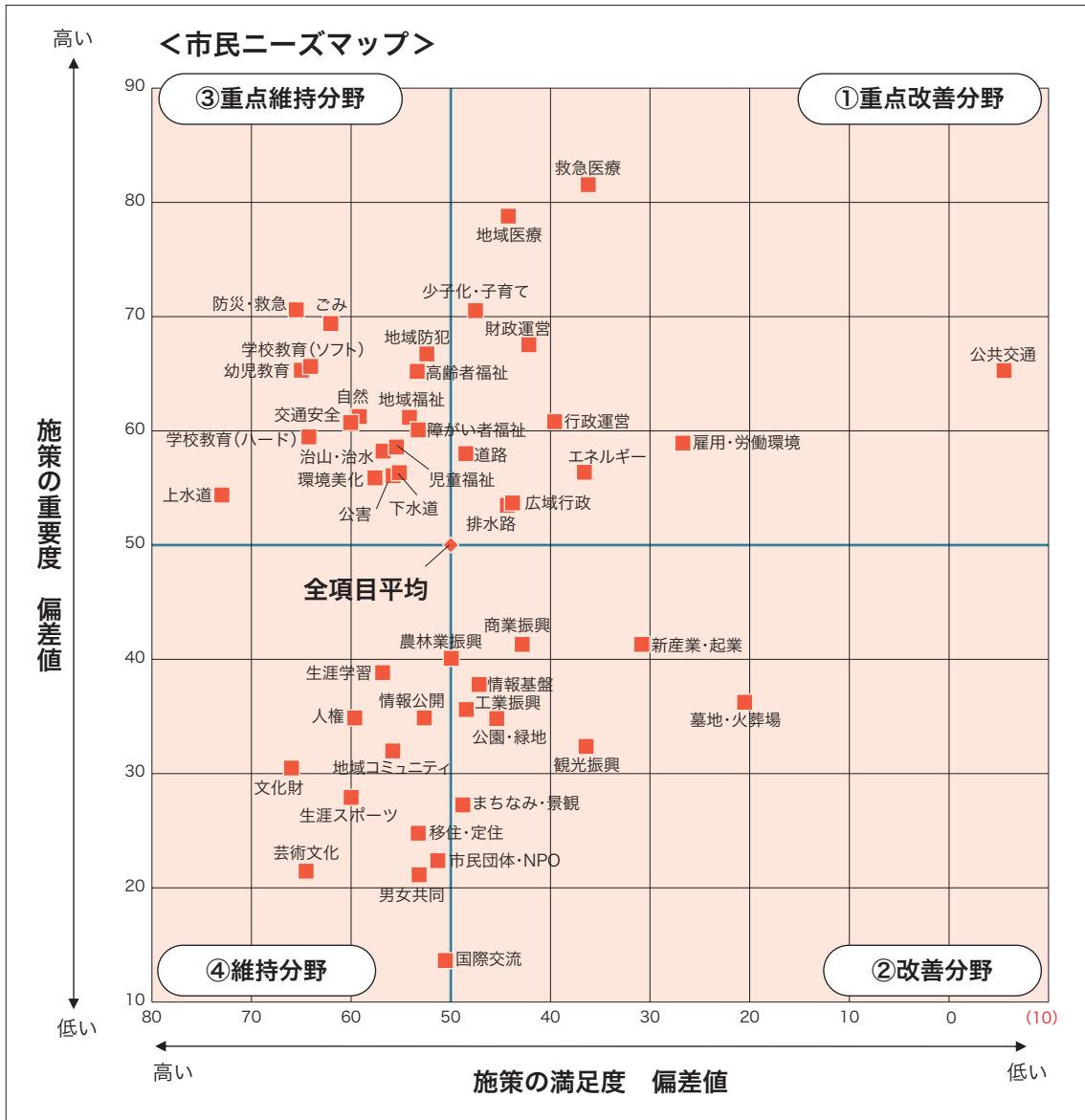


2. 市民アンケートに見る政策課題

本計画策定にあたって実施した市民アンケートにおける重要政策課題は、以下のような結果となっています。

【市民アンケート：重要政策課題】（改善ニーズの高い上位10項目）

<input type="checkbox"/> バス・鉄道などの公共交通の利便性の向上	<input type="checkbox"/> 健全な財政運営への取り組み
<input type="checkbox"/> 救急医療の充実	<input type="checkbox"/> 少子化対策・子育て支援の充実
<input type="checkbox"/> 地域医療の充実	<input type="checkbox"/> 省エネルギー、新エネルギーの推進
<input type="checkbox"/> 雇用対策・労働環境の向上	<input type="checkbox"/> 墓地・火葬場の充実
<input type="checkbox"/> 効率的な行政運営への取り組み	<input type="checkbox"/> 高齢者福祉への取り組み



第6章 本計画期間における重要政策課題

本市を取り巻く時代の潮流、本市の現状と課題、市民の意向を踏まえ、本市の政策課題のうち、本計画期間において特に重要な政策課題を以下の4項目とし、重点的で横断的な施策の展開を図ることとします。

- ①社会で子育ての体制づくり
- ②地域の実情に適した住環境やコミュニティづくり
- ③人材育成と協働のまちづくり
- ④少子高齢化社会におけるまちづくり

持続可能な
成熟した社会

(健全な年齢人口構成)

①社会で子育ての体制づくり

- 本市の南部地域では、新しい市民の移住が進む一方、北部地域では急速な人口減少が進んでいます。全く状況の異なる地域ですが、いずれも子育て世帯が地域から孤立しないよう、家庭・園・学校・行政・地域社会・市民団体などが連携した子育て支援の仕組みづくりを構築し、社会全体で取り組み、安心して子育てできる環境づくりを進めます。

②地域の実情に適した住環境やコミュニティづくり

- 自然環境や人口など南部地域と北部地域では、生活環境が大きく異なり、それぞれ実情に適した環境整備を市民と行政との協働で行います。バスや鉄道など公共交通機関の見直し、市民の暮らしを支え、親しまれる公園などの整備、ともに支え合う地域コミュニティづくり、空家や空地について活用を含めた対策を講じます。

③人材育成と協働のまちづくり

- 住みやすいまちとして全国的にも注目されている本市ですが、今後、さらなる市民サービスの充実を図るためには、市民と行政との協働で事業を進めることが不可欠です。職員においても市民とともに、自主・自立のまちづくりを進めるためリーダーシップを発揮する人材育成に努めます。

④少子高齢化社会におけるまちづくり

- 今後、全国的に少子高齢化が進行し、本市においても同様の傾向にあります。年少人口割合の低下と高齢者人口割合の上昇を極力ゆるやかにし、地域社会の活力を維持していくため、産業振興による雇用の場の確保や子育て支援を充実します。また、全ての世代が安心して生活できるための福祉や教育を始めとする施策の充実を努めます。